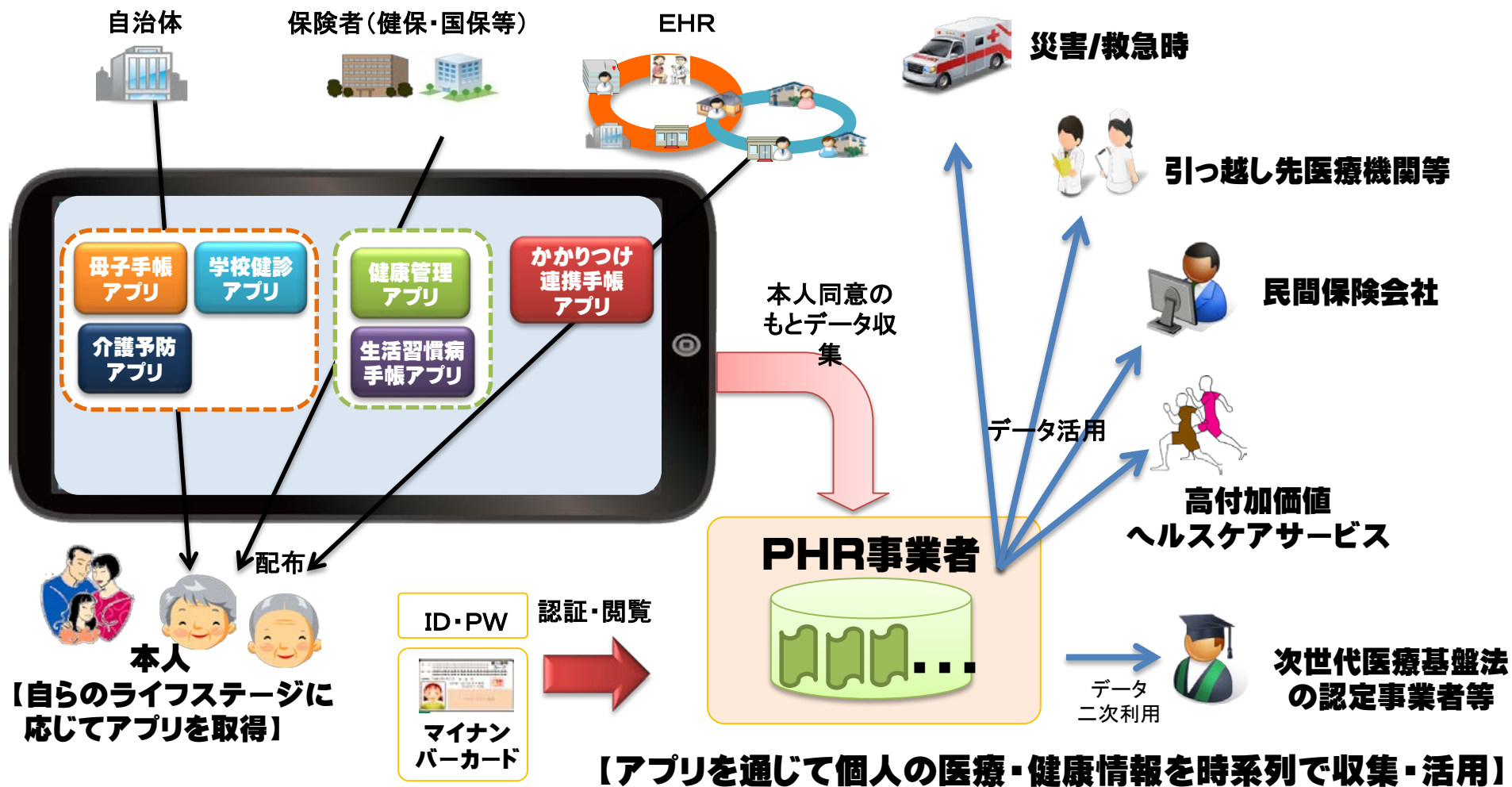


# PHRサービスモデル等の構築（事業期間：H28～30）

- 近年、クラウドやモバイル（スマートフォン）の普及とあいまって、個人の医療・介護・健康データであるPHR（Personal Health Record）を**本人の同意の下で様々なサービスに活用**することが可能になってきている。
- 平成28年度から、①妊娠・出産・子育て支援、②疾病・介護予防、③生活習慣病重症化予防、④医療・介護連携にかかる**新たなサービスモデルの開発**及びサービス横断的にデータを管理・活用できる**連携基盤（プラットフォーム）の開発**を実施中。

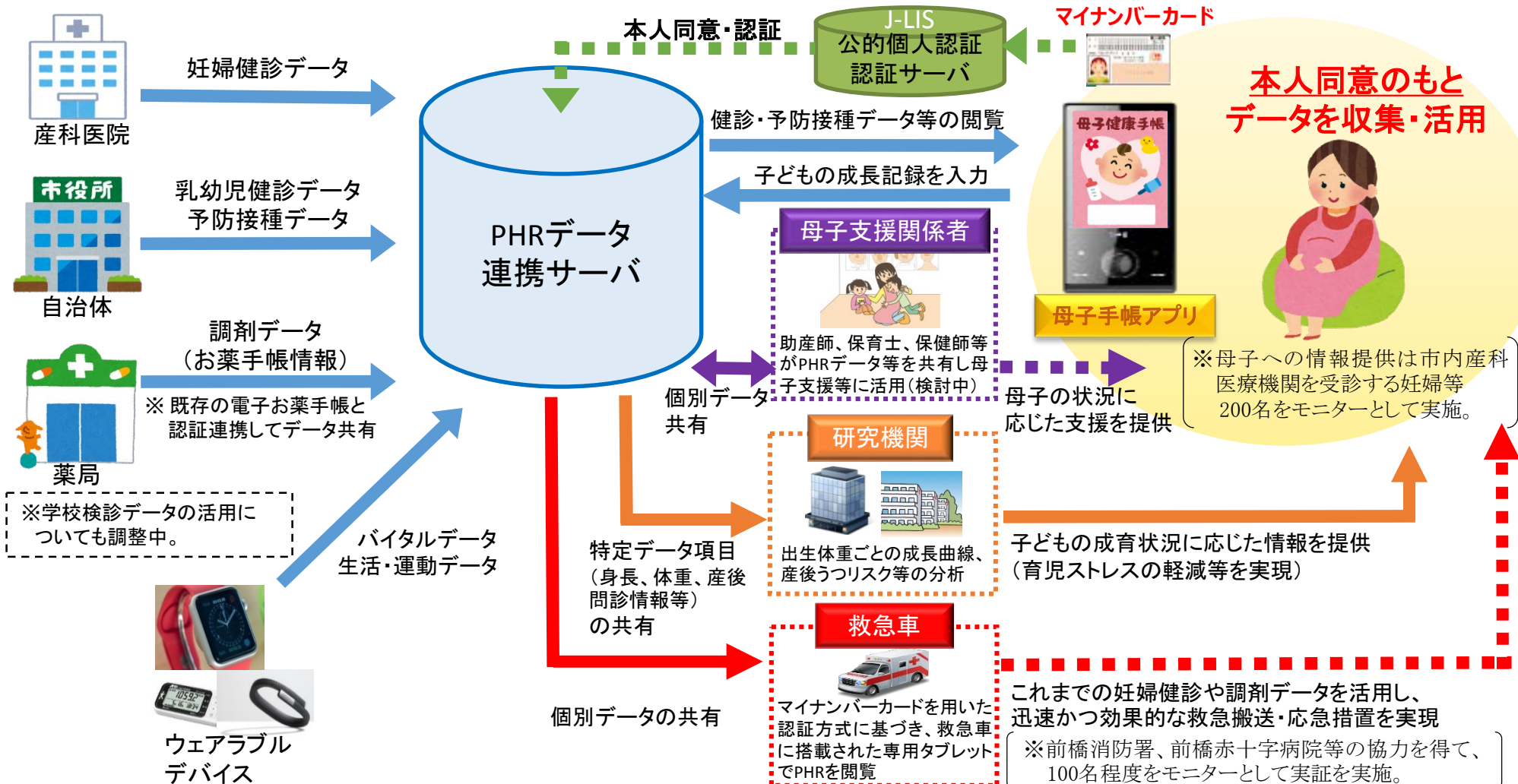


# PHRサービスモデルの開発

テーマ	サービスモデル概要【フィールド（チーム）】
① 妊娠・出産・子育て支援PHRモデル	<p>○ 自治体保有の乳幼児検診、予防接種に関するデータ、産科医院の妊婦健診に関するデータ、お薬手帳のデータ、妊婦本人のバイタルデータ等をPHRとして収集し、関係者で共有、活用することで、<u>母子への効果的な健康支援、迅速な救急医療の実現、データ二次利用による疾病予防研究への活用を実現。</u></p> <p>【前橋市（前橋工科大学、TOPIC）】</p>
② 疾病・介護予防PHRモデル	<p>○ 自治体保有の介護保険に関するデータと健康診断データ、個人のバイタルデータ等のPHRをもとに<u>個人の介護リスクスコアを評価し、個人・地域の状況に応じた適切な介護予防サービスを実現</u></p> <p>【神戸市（千葉大学、NTT東日本）】</p>
③ 生活習慣病重症化予防PHRモデル	<p>○ 病院・診療所や検査センターから取得する診察・検査データ、薬局から取得する調剤データ、保険者から取得する健診データや、本人が着用するウェアラブル端末等から取得するバイタルデータ等のPHRを、<u>疾病管理事業者による人的サービスと組み合わせることで糖尿病の重症化予防を実現。</u></p> <p>【西宮市、多久市（医療情報システム開発センター）】</p>
④ 医療・介護連携PHRモデル	<p>○ 日本医師会の推進する「かかりつけ連携手帳」を電子化し、医療機関、訪問看護・介護施設の情報、個人の血圧・体温等のデータをPHRとして<u>本人のスマホに保存し転居先や避難先で提示・活用し、診療や介護サービスの適切な提供を実現。</u></p> <p>○ 蓄積したデータを本人の承諾のもとヘルスケアサービスや臨床研究に提供する方法についても検討。</p> <p>【大月市（山梨大学、日本医師会ORCA管理機構）】</p>

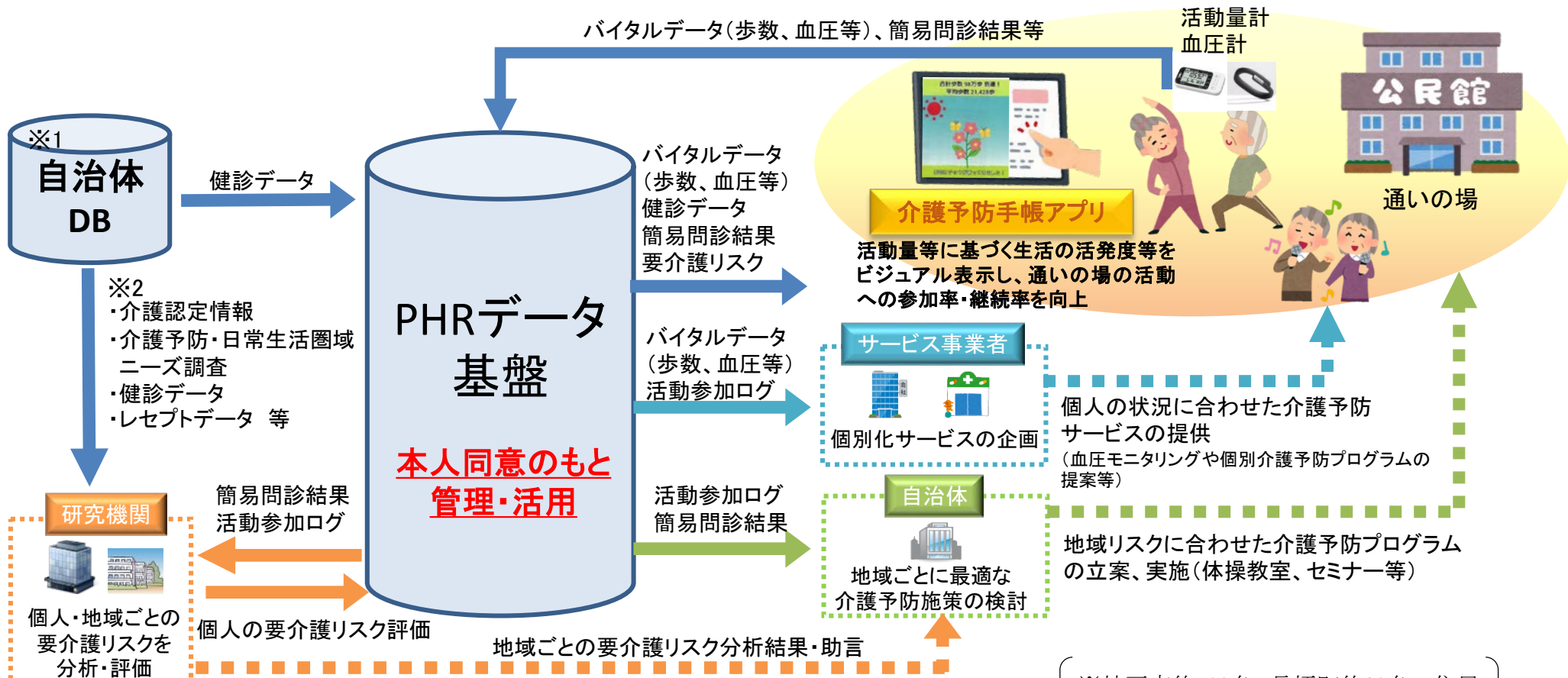
# 「妊娠・出産・子育て支援PHRモデル」(前橋市)の概要

- 自治体保有の乳幼児健診、予防接種に関するデータ、産科医院の妊婦健診に関するデータ、お薬手帳のデータ、妊婦本人のバイタルデータ等をPHRとして収集し、関係者で共有・活用することで、**母子への効果的な健康支援、迅速な救急医療の実現、データ二次利用による疾病予防研究への活用を実現。**
- 四者協(日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会、日本小児期外科系関連学会協議会)と協力しPHRに最低限必要なデータ項目(ミニマムデータセット)についても検討。
- 平成30年度は構築したシステム・アプリを利用し、実際の病院、妊産婦等の協力を得てフィールド実証を実施。
- ※ 本PHRモデル研究の成果について、厚生労働省の乳幼児期・学童期の健康情報の活用に関する検討へのインプットを予定。
- ※ 他の市町村において本PHRモデルを導入する場合には、「地域IoT実装推進事業(補助事業)」により支援を予定。



# 「疾病・介護予防PHRモデル」(神戸市ほか)の概要

- 通いの場(公民館等)に設置したタブレットで「介護予防手帳アプリ」を通じて、体操したり歌ったりといった健康づくりのための活動の効果等を生活の活発度や社会参加度等として絵などを用いて個人に分かりやすい形で示し、健康づくり活動への継続的な参加を促進。
- サービス事業者や自治体は、これらのPHRデータの活用により、個人や地域の状況に合わせた効果的な介護予防サービスや施策を実施。
- 研究機関は、自治体が保有する介護保険に関するデータ(介護認定情報等)や、健診データ、レセプトデータ等と個人の簡易問診結果等のPHRデータから個人の要介護・認知症リスクを分析・評価し、その評価を個人やサービス事業者、自治体の取組に反映。
- 29年度は構築したシステム・アプリを利用した実証を神戸市と千葉県長柄町で実施。平成30年度以降に向け、他地域への展開を検討中。



※1 自治体によっては活用するデータ項目・共有先が一部の場合がある。

※2 統計化されたものを研究機関へ提供。

※神戸市約500名、長柄町約80名の住民モニターの参加のもとPHRアプリを利用した実証を実施。



# 「医療・介護連携PHRモデル」 (大月市) の概要

- 日本医師会の推進する「かかりつけ連携手帳」を電子化し、医療機関、訪問看護・介護施設の情報、個人の血圧・体温等のデータをPHRとして本人のスマホに保存、転居先や避難先で提示・活用し、医療・介護サービスの適切な提供や迅速な災害対応を実現。

